



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年2月5日

上場取引所 名

上場会社名 名古屋電機工業株式会社
コード番号 6797 URL <http://www.nagoya-denki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 干場 敏明

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 中村 昭秀

TEL 052-443-1111

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	8,462	△10.7	△704	—	△676	—	△653	—
27年3月期第3四半期	9,472	13.9	159	242.0	182	136.8	301	△36.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△104.88	—
27年3月期第3四半期	50.08	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	13,269	8,734	65.8
27年3月期	14,909	9,411	63.1

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 8,734百万円 27年3月期 9,411百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	5.00	5.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成28年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当2円00銭 記念配当3円00銭

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,800	12.0	170	△68.6	180	△68.5	160	△75.1	26.58

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

※詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	6,422,000 株	27年3月期	6,202,000 株
28年3月期3Q	58,090 株	27年3月期	58,090 株
28年3月期3Q	6,231,110 株	27年3月期3Q	6,019,291 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府、日銀による経済・金融政策を背景に、雇用・所得環境や企業収益の改善が進み、緩やかな回復基調が続きました。一方、中国をはじめとするアジア新興国景気の下振れ懸念などにより、依然としてわが国経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社の主要事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、同業他社に加え近年新規参入した企業との価格競争が依然として続いております。そのため、さらに幅広い顧客獲得に向け受注活動を行ってまいりました。なお、販路拡大、製品ラインアップの充実、さらに、海外での協業などによる事業の拡大を図ることを目的として、日本信号株式会社と資本業務提携を実施しました。

一方、民需を主とする検査装置事業につきましては、企業の設備投資は持ち直しの動きがみられるものの、受注獲得のため、他社製品との差別化競争は激しさを増しております。そのため、より優れた製品で顧客ニーズに対応すべく、高機能はんだ付け外觀検査装置や高精細X線検査装置を中心に新製品の開発を進めてまいりました。また、前事業年度に資本業務提携しました第一実業株式会社の100%出資子会社である株式会社第一メカテックの検査装置事業部門を、平成27年4月1日付で事業譲受しました。

これらの結果、当第3四半期累計期間におきましては、売上高84億62百万円（前年同期比10.7%減）となりました。損益面については、営業損失7億4百万円（前年同期は1億59百万円の利益）、経常損失6億76百万円（前年同期は1億82百万円の利益）となりました。四半期純損失は、6億53百万円（前年同期は3億1百万円の利益）となりました。

また、当第3四半期会計期間の末日現在の受注残高は110億73百万円となりました。

なお、当社の主要事業である情報装置事業の大半は、官公庁向けの道路交通に関わる情報装置関連製品であり、例年、売上高は第4四半期、特に期末に集中する傾向がありますので、第3四半期累計期間の収益は、相対的に低水準となっております。

セグメントの概況につきましては、次のとおりです。

① 情報装置事業

受注につきましては、新名神高速道路向け大型案件をはじめ高速道路会社からの案件獲得が増加し、堅調に推移しました。一方、競争の激化により、国土交通省の案件をはじめその他の売上高が低調だったことから、収益は悪化しました。

この結果、売上高74億56百万円（前年同期比13.5%減）、営業損失8百万円（前年同期は8億47百万円の利益）となりました。

② 検査装置事業

売上高は、新製品の市場投入遅れによる減少要因はあったものの、株式会社第一メカテックから検査装置事業部門の事業譲受を実施したことにより、前年同期を上回りました。一方、既存のはんだ付け外觀検査装置やX線検査装置の売上高の落ち込みにより、収益は悪化しました。

この結果、売上高10億6百万円（前年同期比17.6%増）、営業損失2億64百万円（前年同期は2億30百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産は132億69百万円となり、前事業年度末と比較して16億40百万円の減少となりました。

流動資産は92億19百万円となり、前事業年度末と比較して18億59百万円の減少となりました。これは主に、仕掛品が6億77百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が29億78百万円減少したことによるものです。

固定資産は40億50百万円となり前事業年度末と比較して2億19百万円の増加となりました。これは主に、投資その他の資産が1億円、有形固定資産が97百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債は45億35百万円となり、前事業年度末と比較して9億62百万円の減少となりました。

流動負債は44億15百万円となり、前事業年度末と比較して9億55百万円の減少となりました。これは主に、賞与引当金が3億75百万円、未払金が2億94百万円、支払手形及び買掛金が1億91百万円減少したことによるものです。

固定負債は1億19百万円となり、前事業年度末と比較して6百万円の減少となりました。これは主に、長期未払金が51百万円増加したものの、役員退職慰労引当金が57百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産87億34百万円となり、前事業年度末と比較して6億77百万円の減少となりました。これは主に、資本金が49百万円、資本剰余金が49百万円増加したものの、利益剰余金が7億16百万円減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、当初予定どおり売上高168億円、営業利益1億70百万円、経常利益1億80百万円、当期純利益1億60百万円を見込んでおります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期会計期間の四半期財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による四半期財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,254,333	2,714,619
受取手形及び売掛金	7,212,284	4,234,131
製品	1,126	843
仕掛品	497,922	1,175,790
原材料及び貯蔵品	645,668	769,496
その他	468,226	324,841
貸倒引当金	△546	△193
流動資産合計	11,079,015	9,219,529
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,882,330	1,987,330
その他(純額)	860,050	852,435
有形固定資産合計	2,742,380	2,839,766
無形固定資産		
	121,407	142,865
投資その他の資産		
投資有価証券	896,851	935,986
その他	70,252	131,406
投資その他の資産合計	967,104	1,067,392
固定資産合計	3,830,892	4,050,024
資産合計	14,909,908	13,269,554
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,139,666	2,947,919
未払法人税等	28,600	300
前受金	439,099	372,791
賞与引当金	454,028	78,972
役員賞与引当金	22,270	4,824
製品保証引当金	148,321	139,816
工事損失引当金	22,773	163,294
その他	1,116,678	707,610
流動負債合計	5,371,436	4,415,529
固定負債		
役員退職慰労引当金	57,780	—
その他	68,916	119,916
固定負債合計	126,696	119,916
負債合計	5,498,133	4,535,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,135,365	1,184,975
資本剰余金	1,055,735	1,105,345
利益剰余金	6,978,361	6,262,324
自己株式	△25,168	△25,168
株主資本合計	9,144,292	8,527,475
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	267,482	206,632
評価・換算差額等合計	267,482	206,632
純資産合計	9,411,775	8,734,108
負債純資産合計	14,909,908	13,269,554

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	9,472,708	8,462,271
売上原価	7,945,604	7,864,255
売上総利益	1,527,104	598,016
販売費及び一般管理費	1,367,631	1,302,798
営業利益又は営業損失(△)	159,473	△704,782
営業外収益		
受取配当金	17,516	17,599
廃材処分収入	6,503	3,239
不動産賃貸料	4,250	9,556
その他	8,139	15,608
営業外収益合計	36,409	46,003
営業外費用		
支払保証料	9,450	11,972
減価償却費	1,263	5,406
事故関連費用	1,904	—
その他	627	761
営業外費用合計	13,246	18,141
経常利益又は経常損失(△)	182,637	△676,919
特別利益		
固定資産売却益	3,902	—
投資有価証券売却益	66,815	138,790
特別利益合計	70,718	138,790
特別損失		
固定資産売却損	449	—
固定資産除却損	3,347	3,384
特別損失合計	3,797	3,384
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	249,557	△541,513
法人税、住民税及び事業税	15,909	16,229
法人税等調整額	△67,790	95,754
法人税等合計	△51,880	111,983
四半期純利益又は四半期純損失(△)	301,438	△653,497

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,617,065	855,642	9,472,708	—	9,472,708
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,617,065	855,642	9,472,708	—	9,472,708
セグメント利益又は損失(△)	847,513	△230,892	616,620	△457,147	159,473

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△457,147千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△457,147千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,456,259	1,006,012	8,462,271	—	8,462,271
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,456,259	1,006,012	8,462,271	—	8,462,271
セグメント損失(△)	△8,266	△264,991	△273,258	△431,523	△704,782

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△431,523千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△431,523千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。